



第38回「発展途上国研究奨励賞」受賞記念講演

受賞作：『資源国家と民主主義——ラテンアメリカの挑戦——』（名古屋大学出版会）

おか だ いさむ
岡 田 勇

「発展途上国研究奨励賞」は、途上国に関する社会科学およびその周辺分野の調査研究水準の向上と研究奨励に資することを目的として、昭和55（1980）年度に創設したもので、今回は第38回目となります。

ジェトロ・アジア経済研究所は、平成28年1月～12月の1年間に公刊された図書、論文など発展途上国の経済、社会などの諸問題を調査、分析した著作35点の中から次の1点を選定しました。35点は大学や出版社等から推薦されたもので、田中明彦政策研究大学院大学学長を委員長とする選考委員会（6月2日開催）が選考しました。表彰式は7月3日に、ジェトロ・アジア経済研究所にて開催されました。

このたびは、第38回発展途上国研究奨励賞の受賞という身に余る光栄に浴し、誠にうれしく思っております。選考委員の先生方、大学院時代の恩師の先生方、ご支援・ご助言いただいた皆さま、そして名古屋大学出版会の三木信吾さんに厚く御礼を申し上げたいと思います。

本書で取り上げた石油・天然ガス・鉱物資源の価格高騰は、2000年代の最も重要な出来事のひとつでした。その意義の大きさを考えると、未だこの点は過小評価されていると思います。1990年代初頭の冷戦終結は、グローバル経済の拡大を生み出し、あまたの発展途上国についての研究がその可能性と問題について論じてきました。しかし、それらはおそらくまだ前哨戦に過ぎませんでした。中国などの新興経済が爆発的な成長をみせ、本格的にグローバル経済に参入し始めると、天然資源の需給がひっ迫し価格高騰が起きました。問題は、この価格高騰がもたらすインパクトにあります。今後、ますます多くの発展途上国がグローバル経済の中で重要な役割を果たすなか、何度もコモディティ価格の高騰が起きると思います。私たちは、このインパクトについてどれくらいわかっているのでしょうか。

本書は、様々な角度から、資源価格の高騰がラテンアメリカの国々にもたらしたインパクトを明らかにしようとしたものです。前半ではラテンアメリカ地域全体について論じ、後半ではペルーとボリビアという2カ国を取り上げています。おもな論点は次のようなものです。まず資源価格の高騰に対する決定や行動は政治的なものであったこと、それらはしばしば外部の専門家の目からは非合理的に見えるもので、全体として資源開発そのものは不確実な状況に置かれたことです。しかし、一見すると非合理的に見える決定や行動です

が、それぞれの国の歴史的な脈に置くとそれなりに理解できるものです。様々な場面で、資源部門が生み出す莫大な利潤をどう分配するかや、資源開発に伴う不利益をどう処理するかといった問題が生まれました。資源生産国の人々は、そうした問題に対して彼らなりの行動や決定を行ったように思われます。

今後、資源価格が再び高騰する時、何が起きるでしょうか。この問いに答えるためには、2000年代の経験をよく理解する必要があります。この研究分野にますます多くの研究者が関心をもち、より多くが解明されることを願っています。

《略歴》

- 1981年 愛知県生まれ
- 2010年 筑波大学人文社会科学研究所より博士号（政治学）取得。在ボリビア日本大使館専門調査員（2010～2012年）、筑波大学特任研究員（2012～2013年）、日本学術振興会特別研究員PD（2013～2014年）
- 2014年11月 名古屋大学国際開発研究科准教授

《主要著作》

- ・「ボリビアにおける国家と強力な市民社会組織の関係——モラレス政権下の新鉱業法の政策決定過程——」宇佐見耕一・菊池啓一・馬場香織編著『ラテンアメリカの市民社会組織——継続と変容——』アジア経済研究所、2016年。
- ・「ラテンアメリカにおける石油・天然ガス部門の国有化政策比較——1990～2012年の主要生産国についてのパネルデータ分析——」『アジア経済』56巻3号、2015年。